

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【事業年度】 第75期(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原孝

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 秋山慎吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 秋山慎吾

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店
(大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第71期 平成21年 7月	第72期 平成22年 7月	第73期 平成23年 7月	第74期 平成24年 7月	第75期 平成25年 7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	126,835	141,751	118,025	121,294	128,186
経常利益または 経常損失() (百万円)	357	2,288	1,506	209	1,229
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	386	2,092	2,160	660	982
包括利益 (百万円)			2,235	708	2,902
純資産額 (百万円)	38,528	35,697	31,699	30,497	32,870
総資産額 (百万円)	89,264	85,152	76,523	79,238	82,819
1株当たり純資産額 (円)	685.29	630.55	595.22	568.88	610.74
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	7.22	39.04	42.51	13.15	19.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.1	39.7	39.1	36.1	37.1
自己資本利益率 (%)	1.0	5.9	6.8	2.3	3.3
株価収益率 (倍)					14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71	1,569	65	244	703
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,827	7,994	1,559	1,261	70
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,303	2,523	2,611	886	1,603
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,808	15,362	11,047	10,996	10,370
従業員数 (名) 〔外、平均臨時従業員数〕	3,436 〔1,419〕	3,165 〔849〕	3,072 〔506〕	3,055 〔886〕	3,007 〔1,063〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	85,675	102,466	78,448	78,281	81,751
経常利益または 経常損失() (百万円)	27	1,009	1,821	485	613
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	124	6,174	1,782	790	53
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	53,779	53,779	52,096	52,096	52,096
純資産額 (百万円)	20,397	25,868	22,492	21,048	21,748
総資産額 (百万円)	56,108	62,367	54,172	55,809	56,494
1株当たり純資産額 (円)	379.82	481.71	446.85	418.17	432.11
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	2.32	114.97	35.00	15.70	1.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	41.5	41.5	37.7	38.5
自己資本利益率 (%)	0.6	26.7	7.4	3.6	0.3
株価収益率 (倍)		2.4			258.9
配当性向 (%)		8.7			934.6
従業員数 (名) 〔外、平均臨時従業員数〕	1,090 〔756〕	1,086 〔465〕	1,072 〔140〕	1,033 〔531〕	992 〔707〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第71期から第74期までは潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、第75期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第71期、第73期および第74期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、第72期および第75期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 第71期、第73期および第74期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第71期から第74期までの連結の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年2月 旧満州(現中国)大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。
大正6年3月 内田洋行に商号を統一。
大正6年10月 国内で卸を開始。
昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。
昭和20年8月 終戦により外地における権益を一切喪失。
昭和21年4月 札幌市に支店を設置。
昭和23年4月 科学教材部を設置。
昭和25年3月 (東京)内田洋行と(大阪)内田洋行が合併。
昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。
昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。
昭和38年3月 貿易事業部を設置。
昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。
昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。
昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。
昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp.を設立。(現連結子会社)
昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。
昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
昭和60年7月 現在地に大阪支店(第1期工事)を建設、移転。
昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN.BHD.を設立。(現連結子会社)
平成元年2月 現在地に本社を移転。
平成元年3月 福岡市博多区に九州支社を建設、移転。
平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。
平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。
平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。(現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社)
平成7年6月 ウチダインフォメーションテクノロジー(株)を設立。(現連結子会社)
平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。(現連結子会社)
平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。(平成25年7月(株)東京証券取引所ジャスダック市場に上場)
平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。(現連結子会社)
平成17年11月 茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。(現持分法適用関連会社 江戸崎共栄工業(株)内)
平成18年4月 韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。
平成21年10月 (株)エス・アイ・ユウと(株)北海道ウチダシステムが合併し、(株)ウチダシステムソリューションに商号変更。(現連結子会社)
平成22年2月 現在地に九州支店を移転。
平成23年5月 香港に本社をおく内田洋行グローバルリミテッドを設立。(現連結子会社)
平成23年7月 ウチダユニコム(株)、東北ユーザック(株)、日本オフィスメーション(株)、(株)静岡ユーザック(非連結子会社)が合併し、(株)内田洋行ITソリューションズに商号変更。(現連結子会社)
(株)ウチダソリューションズ京都、(株)オフィスブレインが合併し、(株)内田洋行ITソリューションズ西日本に商号変更。(現連結子会社)
平成23年11月 新川第2オフィスを建設。
平成25年3月 現在地に北海道支店を移転。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社26社、関連会社13社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

「公共関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、および公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」

オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売、およびオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」

民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

この他に、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社(株)ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社が行うほか、代理店および連結子会社3社、非連結子会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)他1社は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)東京ウチダシステム他4社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社、非連結子会社2社、関連会社3社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム(株)他1社、非連結子会社1社、関連会社2社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社1社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)内田洋行ITソリューションズ他2社、関連会社3社を通じて行っております。

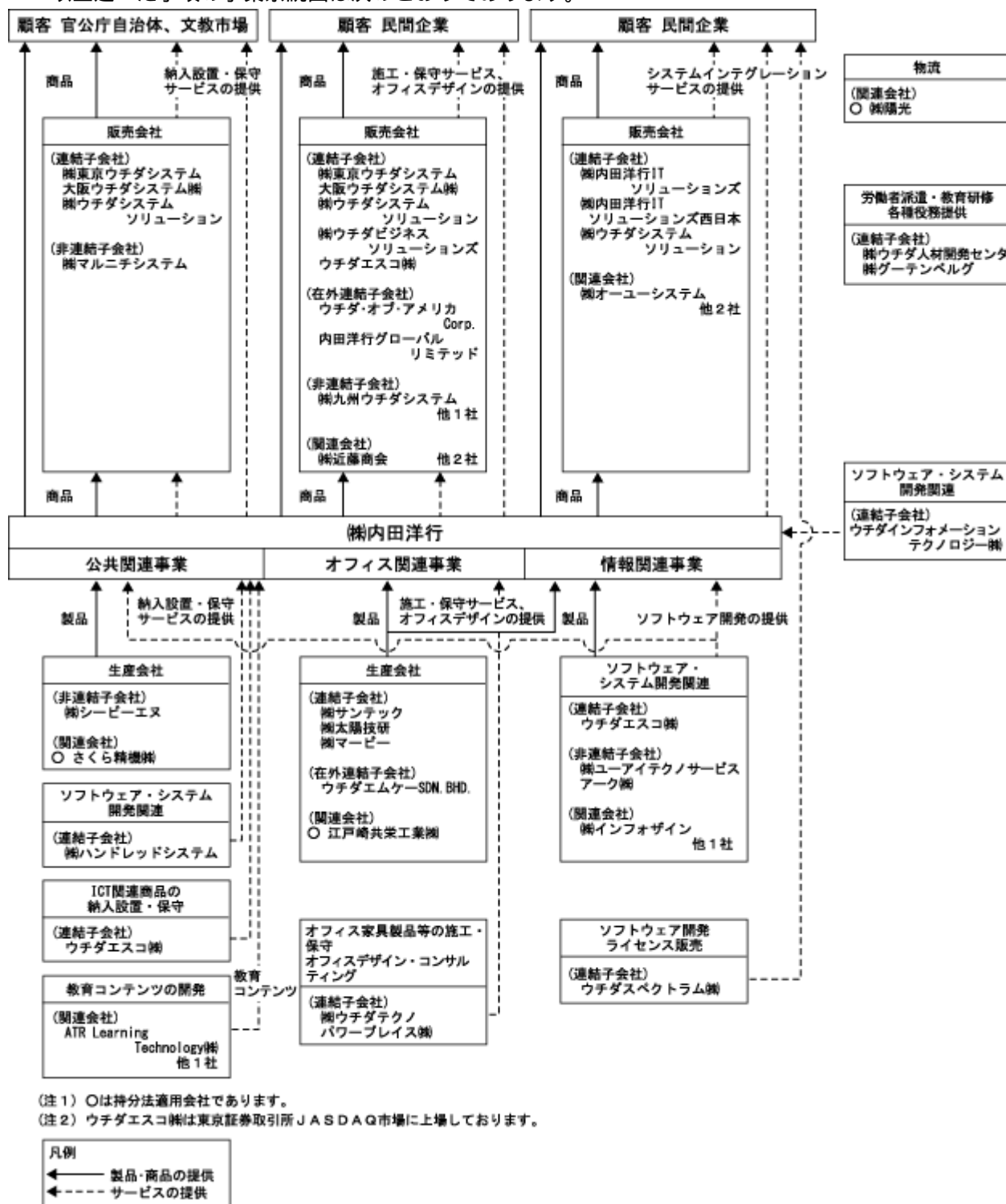
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する役務提供等は、連結子会社(株)ゲーテンベルグが行っており、ウチダインフォメーションテクノロジー(株)は、内田洋行グループ内のシステム開発関連業務を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダイnfォメーション テクノロジー㈱	東京都江東区	30	その他	100.0	兼任5名 出向4名	当社システムの開発
ウチダエムケーSDN. BHD.	マレーシア国 セランゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リングgit 10	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任5名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トーランス市	百万USドル 0.3	オフィス関連 事業	100.0	兼任4名 出向1名	当社商品の販売
㈱ウチダシステムソリュー ション	北海道札幌市中央区	35	情報関連事業	100.0	兼任4名 出向1名	当社商品の販売
㈱ウチダ人材開発センタ	東京都中央区	200	その他	100.0	兼任2名 出向5名	人材派遣および社員研 修
㈱内田洋行ITソリューションズ	東京都港区	408	情報関連事業	100.0 (16.2)	兼任3名 出向5名	当社商品の販売
㈱内田洋行ITソリューションズ西日本	京都府京都市下京区	100	情報関連事業	100.0	兼任2名 出向3名 転籍3名	当社商品の販売
内田洋行グローバルリミ テッド	中華人民共和国 香港特別行政区	230	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向5名	当社への商品の販売
大阪ウチダシステム㈱	大阪府大阪市中央区	30	オフィス関連 事業	100.0	兼任5名 出向2名	当社商品の販売
㈱サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向1名 転籍1名	当社商品の製造
㈱太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任3名 出向1名	当社商品の製造
㈱東京ウチダシステム	東京都中央区	62	オフィス関連 事業	100.0	兼任4名 出向4名 転籍1名	当社商品の販売
㈱マービー	東京都江東区	90	オフィス関連 事業	100.0 (30.0)	兼任3名 転籍2名	当社商品の製造
ウチダスペクトラム㈱ (注) 2, 7	東京都中央区	1,334	情報関連事業	96.8	兼任3名 出向1名 転籍2名	当社への商品の販売
㈱ウチダテクノ	東京都荒川区	38	オフィス関連 事業	86.9	兼任4名 出向6名 転籍1名	当社商品の施工・保守
ウチダエスコ㈱(注) 4, 5	東京都江東区	334	情報関連事業	43.9 (9.5)	兼任3名 出向2名 転籍1名	当社商品の販売・保守
その他 4社						
(持分法適用関連会社) 江戸崎共栄工業㈱(注) 6	茨城県稲敷市	100	オフィス関連 事業	30.0	兼任3名 出向1名	当社商品の製造 当社より資金の借入
その他 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
4 有価証券報告書を提出しております。
5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は平成25年6月30日時点で、798百万円であります。
7 ウチダスペクトラム㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	20,526百万円
	(2) 経常利益	139百万円
	(3) 当期純利益	112百万円
	(4) 純資産額	246百万円
	(5) 総資産額	7,203百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	776〔755〕
オフィス関連事業	1,029〔170〕
情報関連事業	1,035〔62〕
その他	112〔66〕
全社(共通)	55〔10〕
合計	3,007〔1,063〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
992〔707〕	43.2	19.2	6,292,201

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	423〔661〕
オフィス関連事業	311〔23〕
情報関連事業	203〔13〕
全社(共通)	55〔10〕
合計	992〔707〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ臨時従業員数が176名増加しておりますが、主に全国一斉学力テストの中学校分の「採点事業」受託によるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は560名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や、政府による経済対策、金融政策を背景とした円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇などにより着実に持ち直しております。一方で、設備投資は回復基調にあるものの顕著な増加までには至らず、また、海外の景気の鈍化が引き続きわが国経済を下押しするリスクとなっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が初年度となる第13次中期経営計画（平成25年7月期～平成27年7月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に、顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたってその価値を提供する活動を展開してまいりました。

公共関連事業分野では、小中高等学校教育用ICTシステムや学校施設分野、大学向けの売上が伸長し、オフィス関連事業分野では、首都圏および京阪神でのオフィスビル供給増加などを背景に前年同期の売上を上回りました。また、情報関連事業分野では、大手企業向けライセンス販売及び中堅中小企業向け並びに福祉施設向けのソリューションビジネスが拡大いたしました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,281億8千6百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。利益面では、営業利益9億5百万円（前連結会計年度は2億2千8百万円の営業損失）、経常利益12億2千9百万円（前連結会計年度比486.5%増）となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益5億1千8百万円を計上し、特別損失として厚生年金基金脱退損失2億2千2百万円を計上したことなどにより、当期純利益は、9億8千2百万円（前連結会計年度は、6億6千万円の当期純損失）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高817億5千1百万円（前期比4.4%増）、営業損失12億6千3百万円（前期は10億7千8百万円の営業損失）、経常損失6億1千3百万円（前期は4億8千5百万円の経常損失）、当期純利益は5千3百万円（前期は7億9千万円の当期純損失）となりました。

セグメント毎の業績は以下の通りであります。

< 公共関連事業 >

公共関連事業分野では、昨年に引き続き売上、利益とも大きく伸長いたしました。

小中高等学校教育用ICT分野では首都圏の案件が引き続き順調に推移したことに加え、3期前の大型補正予算による先取り導入で止まっていた地方の需要が回復したほか、児童・生徒に情報端末を一人一台持たせる先進的な自治体の取り組みでの受注にも成功し、大きく伸長しました。学校施設設備の分野では震災で落ち込んだ東日本の出荷体制が回復し売上が伸びたほか、自治体からの発注案件の増加などにより好調に推移しました。大学分野では、文部科学省が国公立大学に対して募集を行った「競争的資金」関連案件の獲得、大学向け大型補正予算案件の受注拡大に成功するとともに、西日本での大学再編案件の受注も好調に推移しています。一方、教材分野では学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」は伸長したものの、平成24年度理科補正予算の執行時期が翌期以降となり売上高は前年維持に留まりました。官公自治体向けの情報システム分野では、前期に住居基本台帳法改正対応の需要があったこともあり、前年を下回る売上実績となりました。なお、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連の需要の立ち上がりは翌期以降になると予測しております。

これらの結果、売上高は473億1百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は10億4千2百万円（前連結会計年度比23.3%増）となりました。

< オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野では、首都圏並びに京阪神でのオフィスビル供給増加を背景に移転需要対応に向けた体制の強化を図ってまいりました。製品面では、グローバル市場向け製品「AJチェア」他、新たなワークスタイルに対応するファニチュア、海外ブランド製品も含め例年以上の新製品を投入してまいりました。また、「働き方と働く場の変革」をテーマにお客様の生産性向上支援の提案に注力し、移転案件のプロジェクトマネジメント業務やコンサルティングサービスの受託をはじめとして、首都圏と京阪神では一定の伸長で推移いたしました。しかし、2013年度に入り新築オフィスビル等への1次移転に続く移転需要の停滞や、大口商談の延伸もあったことから、その他の地域での需要の低迷をカバーするには至らず厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高は418億7千万円（前連結会計年度比2.1%増）となったものの、競争環境は依然厳しく、継続して原価低減やコスト削減に取り組んでおりますが、当期での収益改善効果はまだ限定的であり、営業損失は12億2千6百万円（前連結会計年度は17億1千3百万円の営業損失）となりました。

< 情報関連事業 >

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業マーケットにおける主力商品である「スーパーカクテルシリーズ」ならびに福祉施設を対象とする「絆シリーズ」が、ともに堅調に推移し、再編・統合から2年目となる直系販売会社の業績も順調に伸長しております。しかしながら、一部の大型システム受託開発案件でのサポート工数の増加が続き、プロジェクト利益率の低下を招きました。

情報系システム分野では、企業・自治体でのタブレット端末の実務活用の本格需要に対応し、ネットワーク、セキュリティ関連等の情報基盤構築商談を確実に受注致しました。また、これらのサービスに加え、クラウドサービス対応が可能な会議室運用システム「SmartRooms」が、大手企業のオフィス移転を契機に導入が進み、次の新サービスを展開できる芽が着実に育ってきました。また、大手企業向けライセンス販売も増加いたしました結果、売上高は380億2千9百万円（前連結会計年度比6.0%増）、営業利益は8億4千7百万円（前連結会計年度比127.0%増）となりました。

< その他 >

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は9億8千5百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は1億4千9百万円（前連結会計年度比10.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億2千5百万円減少し、103億7千万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは7億3百万円増加いたしました（前連結会計年度は2億4千4百万円の増加）。これは主に、たな卸資産の増加20億6百万円、売上債権の増加9億5千8百万円（前連結会計年度は18億7千7百万円の増加）等の減少に対し、税金等調整前当期純利益17億6千8百万円（前連結会計年度は1千6百万円の損失）、および減価償却費16億8千5百万円等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは7千万円増加いたしました（前連結会計年度は12億6千1百万円の減少）。これは主に、ソフトウェア開発等に係る投資支出15億4千9百万円、設備投資支出5億4千8百万円、貸付金の純増額3億7百万円等の減少に対し、有形固定資産の売却収入12億4千2百万円、投資有価証券の売却による収入8億4千3百万円、および定期預金等の純減額4億6千8百万円等の増加によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは16億3百万円減少いたしました（前連結会計年度は8億8千6百万円の増加）。これは主に、長期借入金返済による支出7億9千9百万円、配当金の支払額5億3百万円、短期借入金の純減額1億5千5百万円等の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	2,101	74.1
オフィス関連事業	3,745	113.3
情報関連事業	6,499	106.4
合計	12,347	100.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	1,975	75.7	379	59.8
情報関連事業	6,845	116.8	1,658	128.5
合計	8,820	104.2	2,038	105.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
3 オフィス関連事業は、見込生産を行っているため受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	47,301	109.1
オフィス関連事業	41,870	102.1
情報関連事業	38,029	106.0
その他	985	93.5
合計	128,186	105.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、我が国成長発展の大きな要素として、人材育成が取り上げられ教育に関する社会の関心が高まる中、「ICT教育」、「理数教育」、「外国語教育」、「大学でのグローバル人材育成」の重要性が訴えられております。これらは従来から取り組んできた重点施策とも一致し、今後の教育市場の拡大と売上の増加が期待されます。ICT分野では、小中学校での児童・生徒一人一台端末の導入に向けた自治体の動きが活発になっており、ICTと学習環境のノウハウを折り込んだ提案活動を行い、付加価値の高い商談の獲得を目指してまいります。理数分野では、執行が遅れていた理科補正予算の獲得に向けた活動を集中的に行い、売上増を目指します。外国語、大学分野ではグローバル人材育成のために投入された、より大きな「競争的資金」予算の獲得、学生が主体的に学習を行えるアクティブラーニング環境や、外国語学習のための新たな学習環境の提供を進めてまいります。教育総合研究所では、国の重点分野での教育に関する調査・研究の受託を積極的に推進し、教育市場における地位の向上を目指します。

一方で、クラウド技術の変化に対応するため、ネットワーク技術者とシステムエンジニアを統合した組織とし、自治体、教育委員会、大学のクラウド化に対応します。施設設備分野では、東日本大震災復興に伴う学校再建が本格化すること、並びに全国的に新たな学びの環境を作る機運が高まることなどに対応し、実績と経験を生かした先進的な提案をしてまいります。自治体分野では、今後予定されている「マイナンバー制度」の施行に向けた準備を着実に進めるほか、予定される「障害者総合支援法」や「子ども・子育て支援新制度」の法改正に向けた対応を進めてまいります。

オフィス関連事業分野では、収益改善に向け一層のサプライチェーン全体でのコスト削減に取り組み、より重点市場に集中していく必要があります。直近の市場環境では需要が停滞しているものの、大都市圏を中心にオフィスフロアの供給が増加しており、企業の安全対策やエネルギー対策の観点での、オフィス移転ニーズと相乗して、需要が拡大することが期待されております。そのような状況のもと、首都圏及び京阪神へ戦力を更にシフトし、大都市圏の需要拡大に向けた営業体制の強化を進めてまいります。また、商品開発や商品調達機能を更に強化し、競争力のある新製品投入や原価低減の強化も図ってまいります。一方、グループ会社では再編の一環として東京・大阪・北海道・九州の販売会社4社を統合し、(株)ウチダシステムズを設立いたしました。グループ全体でのエンジニアリング体制と販売力強化を図ってまいります。お客様の働く場と働き方の変革(Change Working)を支援するためのコンサルティング事業は更に強化し、併せて、ICT×Designのコンセプトのもと、空間構築と運用、利活用を通じて、ECO事業を含めたトータルオフィス事業の推進によってお客様の生産性向上と省エネルギー化への貢献を果たしてまいります。

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中小企業マーケット向けの「スーパーカクテルDUO」の拡販と、昨年6月に販売を開始した中堅企業マーケット向けの「スーパーカクテルInnova(イノーヴァ)」の販売活動の本格的な立ち上げに取り組みます。また、福祉施設マーケットにおいては、新製品の「絆 障がい者システム あすなる台帳」および「絆 高齢者福祉システム」の拡販活動を推進します。また、課題となっている大型システム受託案件のプロジェクトマネジメントの強化を徹底します。情報系システム分野では、MicrosoftのWindowsXPの保守終了、Windows8等の新OSの普及に伴い、AppleのiOSを含めたタブレット端末での業務システムが数多く創出される事を想定し、こうしたモバイルワークを支える情報基盤構築商談や、端末系の業務システム開発の需要増を確実に取り込むための製品・サービス開発と、受注活動に邁進します。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、前中期経営計画に引き続き、平成24年7月に第13次中期経営計画を策定し、安定して利益を生み成長する企業、活力ある誠実な企業を目指して、顧客への提供価値を重視した経営に取り組んでいます。今後とも企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成18年より執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデイ」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底につとめております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入しました。その後、平成22年10月16日開催の第72期定時株主総会において、同対応策を一部変更したうえで更新することについて承認を得たのに続き、平成25年9月2日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新することを決議し、同年10月12日開催の第75期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の

者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成25年10月12日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様へに直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式全体の価値が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式全体の価値の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/2013-9-2tekiji.pdf>)に掲載する平成25年9月2日付プレスリリースをご覧ください。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

企業価値向上のための取り組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に適うものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものではありません。

(1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生した場合には、事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練、社員安否システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と富士通株式会社および株式会社P F U (旧ユーザック電子工業株)との3社は昭和47年3月28日情報産業の分野において、技術開発・製造および販売に関し相協力する旨契約しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ICTとネットワークの普及に伴うワークスタイルの多様化が進むオフィス空間において、ユーザー中心の考えに基づき、安全な商品・サービスの提供を継続するための研究開発活動を行っています。オフィスファニチュアの領域における、より多くのジャンルにわたる製品開発を行うために、開発業務をコンカレント開発体制へと一新し、スピードアップと効率化を目指しております。サプライチェーン上の構造的な課題にも取り組みながら、より競争力のある研究開発を推進してまいります。

研究開発費の総額は7億2千8百万円であります。

主な研究開発

1 公共関連事業

(1) ウチダ公共クラウドサービスの拡充・強化開発

地方自治体向けの新たなサービスとして、契約管理、行政評価、庶務事務、コンテンツ管理「AssetNowGov」のサービス拡充を行いました。また、自治体・文教共通のサービスとして文書情報公開サービス、クラウドバックアップサービスの開発を行いました。公共クラウドでの提供可能なサービスは、15サービスにまで増えました。サービス提供している団体数は8団体となり、計11サービス（稼働予定含む）を提供しています。また、サービス拡充に合わせて、信頼性向上、クラウド運用を円滑化・効率化するためのシステム開発を行ってきました。今後は自社アプリケーションサービスだけでなく、他社アプリケーションサービスや情報基盤系サービス、地域コミュニティの場を提供するサービスを順次拡大していく予定です。

(2) Acrocity福祉総合の制度改正対応

平成24年12月から施行された千葉県子ども医療費助成制度の制度改正により、助成の対象者が小学校3年から中学3年までに拡大されたことに伴い、Acrocity乳幼児医療費助成システムの改修を行いました。また、「障害者自立支援法」が平成25年4月から「障害者総合支援法」に法改正され、国の指定する難病者が障害者の範囲として加えられたこと等への対応として、Acrocity障がい者福祉システムの改修を行いました。今後の制度改正として、「障害者総合支援法」の平成26年4月施行分と平成26年10月から施行される子ども・子育て支援制度があり、システム改修及び新規開発を行っていきます。また、制度改正への対応だけでなく、ユーザ満足度の向上、新規顧客拡大のためのシステム機能強化を行っていきます。

(3) 校務系ソリューションの拡充開発

教員一人PC1台の普及により、校務系ソリューションの75期の実績は、13自治体363校を達成しました。内訳としては市原市64校、姫路市104校の大型商談のほか、政令都市としてはじめて甲府市を受注しました。その他の実績としては、東日本では三戸町・松島町・新座市・滑川町・習志野市・長泉町、西日本ではあま市・真庭市・越前市・三木市などに導入いたしました。また、政府各省庁による校務や教育クラウド推進の施策を受け、APPLICが推進する校務データ連携のための準拠登録・相互接続確認製品マークV1.0をいち早く取得し、「校務の情報化推進」に寄与してまいりました。一方、開発面では教員が「使いやすい」「わかりやすい」校務ソリューションをコンセプトに、デジタル校務では保健関連や成績処理関係の拡充、デジタル職員室では大型モニタで共有できる「情報共有掲示板」のほか、更なる機能強化を実施し、市場での製品競争力向上を行ってきました。今後は、さらに両製品を顧客ニーズの多様化やクラウド化に対応した製品として開発拡充を行ってまいります。

(4) IT資産管理ソリューションの拡充開発

依然として後を絶たない情報漏洩事故や違法コピー報道等に見られるように、大学や小中高等学校などの教育機関、および自治体において、IT資産管理の必要性は更に高まっています。こうした背景を受け、IT資産管理システムの新製品開発と機能拡充を行いました。

導入したソフトウェアを学内の利用者に安全に効率的に配布運用を行いたいという顧客からの声を基に、「Download Station」という新製品を開発しました。発表直後に4大学の導入が決まり、今後期待できます。またASSETBASE関連では、Windows 8やMac OS X 10.8などの新OSへの対応、および自治体などでニーズの高い、デバイス制御やソフトウェア配布、リモート制御などのより高度な運用機能をクラウド型で提供するための開発を行いました。今後は両製品ともにより一層の使いやすさを図り、お客様のIT資産管理に更に貢献できる仕組みとして進化を図ってまいります。

(5) 教育用コンテンツ配信サービスのクラウド化と新サービスの提供

教育用コンテンツ配信サービス「EduMail」では、2012年9月に配信センターをクラウドに移行すると共に、配信に関わる社内工数軽減を目的とした運用システムの機能強化、ユーザーインターフェースの改良等を実施しました。配信センターをクラウド移行したメリットを活かし、ISP経由で接続している学校についてはエッジサーバを介せず配信できる「EduMail Lite」のサービスを開始し、コスト面での導入障壁を下げることを実現しました。75期では184自治体3,500校のユーザに対しコンテンツ配信サービスを提供するまでに至りました。今後はEduMail単体で黒字化すべく、よりユーザーニーズにマッチしたサービスを提供できるよう開発を推進してまいります。

(6) 英語学習関連製品の強化開発

社会全体のグローバル化に伴い、英語学習の必要性がますます高まる中、従来から大学・高校市場および企業向けに展開してきたe-Learningシステム「ATR CALL BRIX」の強化開発を行いました。今回は、急速に利用環境として普及しているスマートフォン環境下で、学習管理システムと連携しながら学習を進められる機能を強化しました。これにより、いつでも、どこでもより幅広く学習できる環境の整備を進めることができました。

今後も学習コンテンツの拡充やシステム機能の充実を図る開発を行ってまいります。

研究開発費の金額は3億4千3百万円であります。

2 オフィス関連事業

(1) センターオフィスファニチュア開発

ワークスタイルの多様化と人材のダイバーシティ化に適したシーティング開発を行い、「AJチェア」を世界同時発売いたしました。これは、マレーシアにある製造子会社ウチダエムケーとの技術協業によりコストパフォーマンスの高い「オートセンシング機構」と、樹脂特性を最大限活用した「メッシュバック」を搭載し、ワーカーの多様性に応える商品開発を行ったものです。

(2) コミュニケーション環境ファニチュア開発

ミーティング用、会議用テーブル「PLATTE(プラッテ)」「notio(ノティオ)」の開発に当たってはユーザーセンタードデザインをより一層推進し、お客様にとって、使いやすく、わかりやすい製品を発売いたしました。一方、「ChangeWorking」自社実践による評価を行いながら、多様なコミュニケーションに対応する製品開発を行いました。

(3) ICT空間設計ツール開発

ICT機器を装着するプラットフォーム商品「SmartInfill」をよりわかりやすく導入していただくために、Web上で動作する「パッケージングツール」を開発いたしました。簡単な操作により、SmartInfillとICT機器で構成されるコミュニケーション空間を設計するツールであり、より早くお客様へ製品を届けることが可能になりました。

研究開発費の金額は3億4千2百万円であります。

3 情報関連事業

(1) 統合型ソフトウェアパッケージ「スーパーカクテルデュオシリーズ」の開発

平成25年2月から3月にかけて「デュオ会計」の「機能強化」「固定資産改正」に関するPTFをリリースし、9月には「デュオ販売・生産・原価V8.0」をリリースいたしました。現在は、「デュオ販売・生産・原価V8.0」をサポートいただくパートナー技術者向けの「設計サポートツール」、「デュオ会計」の「改正消費税・でんさいネット対応」を開発中です。「設計サポートツール」は、パートナー様のサポート生産性向上・品質向上を目的に取り組みを行っております。今後は、さらなる製品完成度の向上とともに、お取扱いパートナー様の満足度向上により、市場での更なる競争力向上、差別化を目指し、パートナービジネス拡大を目指しております。

(2) 統合型ソフトウェアパッケージ「スーパーカクテルInnovaシリーズ」の開発

製品コンセプトである「HUB & PORTAL」を支援する機能強化として、取引先との受発注や自社の商品・在庫情報の開示など、取引先とダイレクトに情報共有可能な「公開ポータル」をデリバリーいたしました。また、英語、中国語の多言語オプションの開発にも着手し、平成25年9月1日にリリースいたしました。今後も中堅企業におけるサプライチェーン全体の効率化を実現して参ります。

(3) 福祉施設向け介護システムパッケージ「絆シリーズ」製品の開発

高齢者介護システムについては、従来からの市場における要望事項対応や制度改定対応を実施した事に加え、記録の多様性に対応する為に、介護システム業界では初めてWindows8Tabletを利用したWindowsStoreアプリ採用による介護情報入力システムを開発しリリースいたしました。更に、より重度化する高齢者に対応する為にiPadを利用した総合記録シートを開発しリリースいたしました。また、デジタルペンを利用した入所施設向け記録システムもより運用性能を向上させました。

障がい者システムについては、「あすなる台帳」としてプラットフォームを一新し、障害者総合支援法に対応したシステムとして情報共有・情報開示・情報保護の3つをキーワードに利用者個々に対するPDCAをしっかりと管理するだけでなく、ポータル機能の標準提供により職員間、施設間での情報共有を支援いたします。さらに、電子認証やワークフローも標準装備し、業務プロセスの標準化やペーパーレスによる安全な事業運営に寄与します。

研究開発費の金額は4千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,281億8千6百万円と前連結会計年度に比べ68億9千2百万円(5.7%)の増収となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

売上高が増加したこと等により、営業利益は9億5百万円と前連結会計年度に比べ11億3千3百万円の増益となりました。

経常利益

経常利益は、営業外損益が3億2千3百万円の収益計上となったことから、12億2千9百万円となりました。前連結会計年度に比べ10億2千万円の増益となっておりますが、主に営業利益と同様の理由によるものです。

税金等調整前当期純利益

投資有価証券売却益5億1千8百万円、固定資産売却益3億3百万円、厚生年金基金脱退損失2億2千2百万円等の計上により特別損益が5億3千8百万円の収益計上となったことから、税金等調整前当期純利益は17億6千8百万円となり、前連結会計年度に比べ17億8千4百万円の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は、法人税、住民税及び事業税6億8千5百万円等の計上により、9億8千2百万円と前連結会計年度に比べ16億4千3百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億8千万円増加し、828億1千9百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加11億6千3百万円、仕掛品の増加10億9千4百万円、商品及び製品の増加9億6千4百万円、および現金及び預金の減少10億9千4百万円等により前連結会計年度末に比べ22億7千9百万円増加し、518億8千7百万円となりました。また、固定資産は、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の増加16億9千4百万円等により前連結会計年度末に比べ13億1百万円増加し、309億3千2百万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加し、499億4千8百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加6億8千6百万円等により前連結会計年度末に比べ16億9千3百万円増加し、396億9千2百万円となりました。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円減少し、102億5千6百万円となりました。

純資産

純資産合計は、上場有価証券の時価評価等に伴うその他有価証券評価差額金の増加11億9千2百万円、当期純利益9億8千2百万円等により、前連結会計年度末に比べ23億7千3百万円増加し、328億7千万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成23年7月期	平成24年7月期	平成25年7月期
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	-年	36.1年	11.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	0.5倍	2.2倍	5.1倍

- (注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2 平成23年7月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、5億2千2百万円の設備投資を行いました。
セグメントごとの設備投資の内容については、次のとおりであります。

公共関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は1億2千4百万円であります。

オフィス関連事業

主に工場設備の維持、更新に対する設備投資およびオフィス家具等の新製品に対する金型投資を行いました。設備投資金額は2億9千4百万円であります。

情報関連事業

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は8千万円であります。

その他

設備投資金額は2千3百万円であります。

当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
提出会社	札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	公共関連事業 オフィス関連事業	倉庫設備	530	平成24年10月
提出会社	北海道支店 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	165	平成24年12月
提出会社	北海道支店隣接駐車場 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等	232	平成24年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等	663	3	248 (1,002.84)	639	1,556	124 [19]
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等			2,777 (431.58)		2,777	
新川第2オフィス (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備	1,131		1,434 (978.13)	25	2,591	136 [11]
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	1,056		1,393 (1,947.66)	84	2,534	150 [14]
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス関連事業	倉庫設備	742		808 (7,974.95)		1,550	
ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市)		社宅設備	303		225 (890.80)		529	
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)		社宅設備	152		2 (600.43)		154	
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	357				357	

(2) 国内子会社

(平成25年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダ エスコ(株)	東京支社 (千葉県浦安市)	公共関連事業 情報関連事業	営業設備等	164		435 (1,246.00)	22	622	123 [45]
(株)ウチダシス テムソリューション	釧路支店 (北海道釧路市)	オフィス関連事業	営業設備等	5	0	14 (657.15)	0	19	9 [3]
	帯広支店 (北海道帯広市)	オフィス関連事業	営業設備等	17		47 (1,203.58)		65	7 [2]
(株)ウチダ テクノ	本社 (東京都荒川区)	オフィス関連事業	営業設備等	121		280 (322.72)	29	431	36 [4]
(株)サンテック	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス関連事業	生産設備等	127	192	671 (32,172.73)	5	996	65 [13]
(株)太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス関連事業	生産設備等	11	14	17 (6,612.66)	3	47	49 [8]
(株)マービー	館山第1工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	24	2	83 (1,537.05)	0	110	5 [3]
	館山第2工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	38	27	60 (3,852.65)	6	132	23 [7]
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス関連事業	生産設備	64	9	111 (14,450.25)	6	192	18 [4]

(3) 在外子会社

(平成25年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス 関連事業	生産設備等	67	21	129 (40,467.00)	9	228	44 〔33〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス 関連事業	営業設備等	53	9	155 (14,000.00)	2	220	22 〔2〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
清澄オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備	119 〔7〕	210	賃借
東陽町オフィス (東京都江東区)	公共関連事業	営業設備	314 〔21〕	114	賃借
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	23 〔3〕	26	賃借
九州支店 (福岡県福岡市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	33 〔6〕	51	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市神奈川区)	オフィス関連事業	営業設備	5	24	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備	18	24	賃借
仙台営業所 他3営業所		営業設備	27 〔3〕	27	賃借
本社その他事業所	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業用車両	190 台	71	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 および リース料 (百万円)	摘要
(株)ウチダシステム ソリューション	札幌本社 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	55 〔7〕	21	賃借 リース
(株)内田洋行IT ソリューションズ	本社 (東京都港区)	情報関連事業	営業設備等	162 〔4〕	36	賃借 リース
(株)内田洋行IT ソリューションズ西日本	京都本社 (京都府京都市下京区)	情報関連事業	営業設備等	59	23	賃借 リース
ウチダエスコ(株)	本社 (東京都江東区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	152 〔12〕	55	賃借 リース
(株)ウチダ人材開発センタ	本社 (東京都中央区)	その他	営業設備等	36 〔5〕	41	賃借 リース
ウチダスペクトラム(株)	本社 (東京都中央区)	情報関連事業	営業設備等	68	32	賃借
大阪ウチダシステム(株)	本社 (大阪府大阪市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備等	34	19	賃借 リース
東京ウチダシステム(株)	本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備等	61 〔2〕	26	賃借 リース

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
内田洋行グローバル リミテッド	本社 (中国・香港)	オフィス関連事業	営業設備等	10	11	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却予定年月
提出会社	ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市)	-	社宅設備	529	平成25年7月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,096,858	同左	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	52,096,858	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月29日(注)	1,683	52,096		5,000		3,629

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	33	22	182	73	2	5,100	5,412	
所有株式数 (単元)	0	16,608	604	7,326	3,073	4	24,231	51,846	250,858
所有株式数 の割合(%)	0	32.03	1.16	14.13	5.93	0.01	46.74	100.00	

(注) 1 自己株式1,765,011株は、「個人その他」に1,765単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれており
ます。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,071	3.98
株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,765	3.39
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	3.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,386	2.66
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,374	2.64
内田洋行グループ従業員持株会	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,271	2.44
陽光持株会	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,031	1.98
株式会社ハン六文振連絡協議会	滋賀県大津市中央二丁目2番22号 ニューバラビル内	1,024	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	899	1.73
計		14,886	28.57

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,765,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 283,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,798,000	49,798	同上
単元未満株式	普通株式 250,858		同上
発行済株式総数	52,096,858		
総株主の議決権		49,798	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	1,765,000		1,765,000	3.39
小計		1,765,000		1,765,000	3.39
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号	191,000		191,000	0.37
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川 839-1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番5号	3,000		3,000	0.01
小計		283,000		283,000	0.54
計		2,048,000		2,048,000	3.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,822	463,132
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年10月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,765,011		1,765,011	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年10月7日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、安定配当維持の観点から、前事業年度の1株当たり年間10円00銭を継続いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月12日 定時株主総会決議	503	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月	平成25年7月
最高(円)	458	349	350	327	326
最低(円)	264	211	200	182	200

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	277	326	308	324	290	301
最低(円)	241	250	256	254	239	251

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柏原 孝	昭和25年5月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年1月 教育システム事業部企画部長 平成10年1月 北海道支社副支社長兼営業部長 平成10年7月 北海道支社長 平成15年7月 九州支社長 平成15年10月 取締役に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任 平成19年7月 取締役専務執行役員管理本部長兼マーケティング本部長に就任 平成20年7月 代表取締役社長に就任 平成21年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成22年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	75
取締役	専務執行役員 営業統括本部長 兼公共本部長兼 教育総合研究所 長	大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 教育システム事業部C A I東日本営業部長 平成13年7月 教育システム事業部副事業部長兼C A I東日本営業部長 平成15年7月 教育システム事業部長兼I C Tシステムサポート部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役教育システム事業部長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成20年7月 取締役専務執行役員マーケティング本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任 平成22年7月 取締役専務執行役員公共事業本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成23年7月 取締役専務執行役員公共本部長兼教育I C T・環境ソリューション事業部長兼教育総合研究所長 平成25年7月 取締役専務執行役員営業統括本部長兼公共本部長兼教育総合研究所長に就任(現)	(注)3	39
取締役	常務執行役員 情報事業本部長	齋藤 憲次	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成7年1月 情報システム事業部西日本営業部長 平成14年1月 人事部長 平成18年7月 執行役員人事部長 平成19年1月 執行役員人事部長兼大阪支店長 平成19年10月 取締役執行役員人事部長兼大阪支店長に就任 平成22年7月 取締役執行役員情報エンジニアリング事業本部長 平成23年7月 取締役執行役員情報事業本部長 平成24年7月 取締役常務執行役員情報事業本部長に就任(現)	(注)3	14
取締役	執行役員 管理本部長	秋山 慎吾	昭和30年9月14日生	昭和54年3月 当社入社 平成15年7月 総務部長 平成18年1月 大阪支店長 平成19年7月 総務部長 平成23年7月 執行役員総務部長 平成24年7月 執行役員管理本部長 平成24年10月 取締役執行役員管理本部長に就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 公共本部副本部長兼業務統括部長兼企画部長	高井 尚一郎	昭和30年3月6日	昭和53年3月 平成12年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成25年7月 平成25年10月 当社入社 教育システム事業部C A I サポート部長 教育システム事業部C A I 東日本第1営業部長 教育システム事業部業務統括部長 公共事業本部業務統括部長 公共本部業務統括部長兼企画部長 執行役員公共本部副本部長兼業務統括部長兼企画部長 取締役執行役員公共本部副本部長兼業務統括部長兼企画部長に就任(現)	(注)3	9
取締役	執行役員 オフィス事業本部長	朝倉 仁志	昭和35年8月20日生	昭和60年3月 平成13年1月 平成16年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成25年10月 当社入社 情報システム事業部第3ソリューション営業部長 情報システム事業部営業推進部長 情報システム事業部企画部長 執行役員情報システム事業部第1ソリューション営業部長 執行役員オフィスエンジニアリング事業部長 執行役員情報エンジニアリング事業部長 執行役員情報エンジニアリング事業部長 ウチダインフォメーションテクノロジー(株)代表取締役社長に就任(現) 執行役員オフィス事業本部長 取締役執行役員オフィス事業本部長に就任(現)	(注)3	1
取締役 (非常勤)		廣瀬 秀徳	昭和20年6月11日生	昭和43年3月 平成元年5月 平成11年5月 平成15年6月 平成24年10月 株式会社西友入社 同社取締役 株式会社ファミリーマート取締役 寺田倉庫株式会社代表取締役社長 当社取締役に就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		渡邊 義夫	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 同社融資業務部長 同社審査第二部長 当社入社顧問 当社監査役に就任(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入社 (株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行)久里浜支店長 (株)りそな銀行赤坂支店長 (株)埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス(株)常務執行役員 当社監査役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月 当社入社 事業統括室長 オフィス事業部業務統括部長 事業統括室特命部長 当社監査役に就任(現)	(注)5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		後藤 弘治	昭和27年7月26日生	昭和50年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成20年7月 平成24年7月 平成24年10月 当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長 取締役執行役員北海道支社長 取締役常務執行役員管理本部長 取締役 当社監査役に就任(現)	(注)5	23
監査役 (非常勤)		野辺地 勉	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 昭和50年9月 昭和63年6月 平成18年8月 平成19年2月 平成19年10月 平成25年8月 監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 野辺地公認会計士事務所 太陽A S G有限責任監査法人代表社員 当社監査役に就任(現) 太陽A S G有限責任監査法人パートナー(現)	(注)4	
計						167

- (注) 1 取締役 廣瀬秀徳は、社外取締役であります。
- 2 監査役 渡邊義夫、福井賢、野辺地勉は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 福井賢、野辺地勉の任期は平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 渡邊義夫、木岡明治、後藤弘治の任期は平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役5名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は12名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
菊池 政男	執行役員 教育施設事業部長兼東日本営業部長
岩瀬 英人	執行役員 公共本部副本部長兼教育機器事業部長兼東日本営業部長
平山 信彦	執行役員 知的生産性研究所長
金子 雅彦	執行役員 人事部長兼大阪支店長
不室 克巳	執行役員 官公自治体ソリューション事業部長
吉永 裕司	執行役員 高等教育事業部長兼東日本営業部長
高橋 善浩	執行役員 オフィスエンジニアリング事業部長
宮村 豊嗣	執行役員 教育ICT事業部長兼東日本営業部長
高崎 恵二	執行役員 オフィスエンジニアリング事業部副事業部長兼西日本営業部長兼中部営業部長
三好 昌己	執行役員 ネットワーク&サービス推進事業部長兼ソリューション&サービスビジネスセンター部長
林 敏寿	執行役員 経営企画部長
土屋 正弘	執行役員 情報システム事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な経営課題と捉えております。

会社の機関の内容及びリスク管理体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名（うち、社外監査役3名）による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、以下の機関により経営監視機能の充実が図られていることから、現体制を採用しております。

- イ 取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。
- ロ 社外取締役を1名（独立役員として指定）選任しております。社外取締役は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかし、経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。
- ハ 当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めている他、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定と施策の実施を目的として経営会議を毎週1回開催しております。
- ニ グループ経営管理の観点から、各取締役が個別にグループ各社の担当役員を担う「担当役員制度」をしき、グループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追及しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。
- ホ 財務・会計に関する豊富な知見を有する社外監査役を3名（うち、1名は独立役員として指定）選任しております。監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも定期的に意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。また、監査役は内部監査部門である内部監査室より期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。
- ヘ 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

（基本的な考え方）

当社および当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適性かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、体制の整備、運用、維持、見直しを行う。また、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容に基づき、グループ社員全員に対し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかについての意識づけを徹底するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。そして、これに加え、内部監査を行う内部監査室を設置し、コンプライアンス体制の整備状況ならびに運用状況についてモニタリングを行うこととする。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び人事部、顧問弁護士ならびに社外の窓口業務委託先を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の内部監査室(計7名)を設置し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設け、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

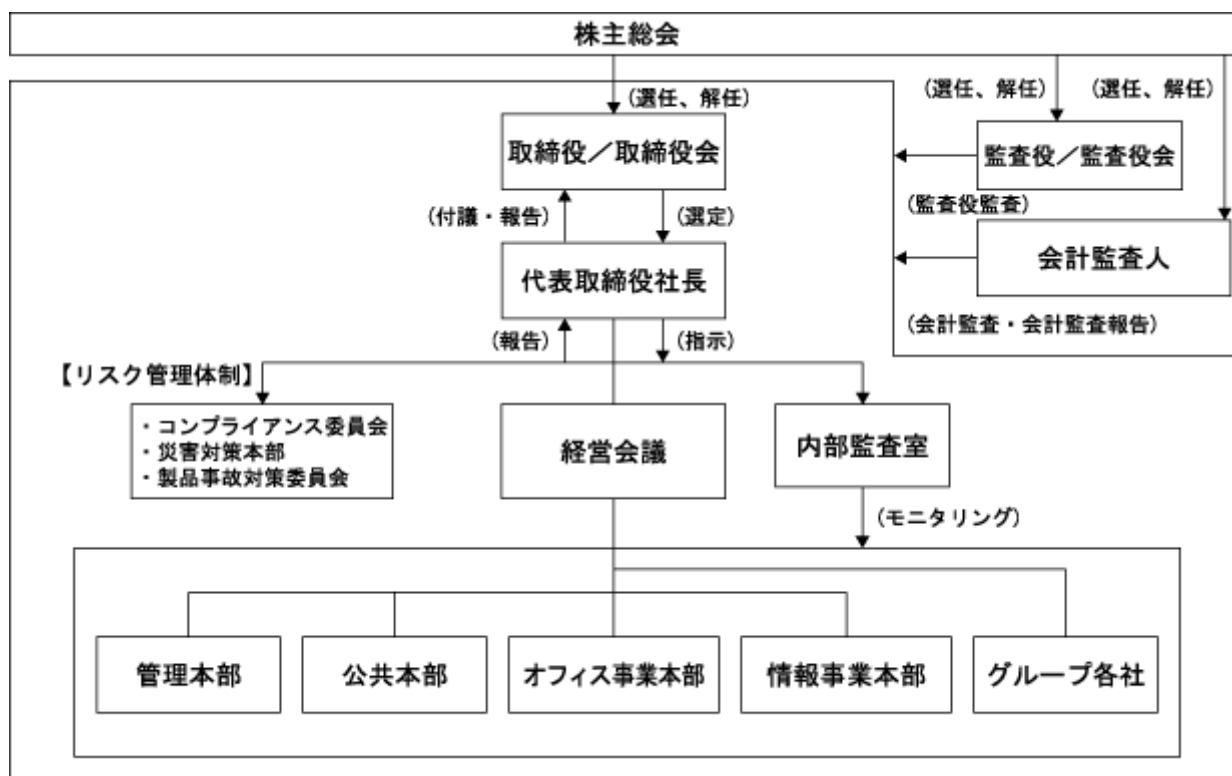
- ・当社は、経済市況等の変動による市場リスク、法や条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するとともに、その管理体制の整備状況に対し、適宜モニタリングを行い充実に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社の事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害対策本部」や「製品事故対策委員会」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項についての審議機関として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、責任権限規程(部門別業務分掌、権限基準表)において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

- ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社取締役がグループ各社の管理・指導を行う「担当役員制度」をしき、グループ会社(連結子会社と定義)における業務の適正を確保する。
 - ・グループ会社のモニタリングは内部監査室が担当する。
 - ・グループ会社の監査役を当社から派遣し、業務執行状況を監査する。
- ヘ 監査役会による監査の実効性の確保に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の要望を尊重し、監査役が希望する場合は、補助する使用人(社員)を指名することができる。監査役より指名を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。なお、補助の指名を受けた社員の人事異動・人事評価等については、監査役の意見を尊重する。
 - ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
 - ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。
- ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- 当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の内容

社外取締役には、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかせる人物を選任しております。社外取締役の廣瀬秀徳氏は、当社の取引先である寺田倉庫株式会社の出身者であり、当社は同社との間に当社製品の販売に関する取引がありますが、その取引額は僅少であります。

社外監査役には、財務・会計に関する豊富な知見を監査にいかせる人物を選任しております。社外監査役の渡邊義夫氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身者であり、福井賢氏は、当社の取引金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏は、太陽ASG有限責任監査法人のパートナーであり、同監査法人と当社との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社の買収防衛策に係る独立委員会の委員に就任しており、当社は同氏に対してその報酬を支払っておりますが、その金額は僅少であります。

当社と各社外役員との間に、上記以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、廣瀬秀徳、野辺地勉の両氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：富永 貴雄、西田 俊之、成田 孝行
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名、その他 11名

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与 (注) 4	ストック オプション (注) 5	退職慰労金 (注) 5	
取締役 (社外取締役を除く。)	135	135	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	-	-	3
社外役員	44	44	-	-	-	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において、取締役（社外取締役含む）の報酬限度額は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）、監査役（社外監査役含む）の報酬限度額は年額750万円以内と決議いただいております。
- 3 期末日現在の取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。
- 4 監査役並びに社外役員に関してはその役割から固定報酬である基本報酬のみとして、賞与の支給はありません。
- 5 上記報酬等の種類別の総額のうち、ストックオプションは採用しておりません。また、退職慰労金については平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において廃止の決議をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、独立役員で過半数を構成する報酬委員会で、報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し、決定しております。取締役の報酬は、固定報酬（基本報酬）と変動報酬（賞与）から構成されております。固定報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役位・役割に応じて個別の報酬額を決定しております。変動報酬は、当期の会社業績等を勘案し、固定報酬に係る報酬枠とは別に、株主総会の決議を得て付与することとしており、その報酬枠の範囲内において、その成果に応じて個別の報酬額を決定しております。なお、報酬の水準は第三者による国内企業に関する調査を活用し、同規模の他企業と比較しています。

当社の監査役の報酬に関する方針は、各監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬（基本報酬）のみとしており、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 95銘柄
貸借対照表計上額の合計額 5,143百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	449,235	834	協力関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,805,290	411	同上
アイカ工業(株)	264,900	316	取引関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	192	同上
(株)千葉銀行	366,098	166	協力関係の強化
富士通(株)	407,142	142	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	126	協力関係の強化
マックス(株)	118,371	107	取引関係の強化
フジテック(株)	203,000	95	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	87	協力関係の強化
東京テアトル(株)	517,000	53	取引関係の強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	39,900	50	協力関係の強化
(株)ニトリホールディングス	6,266	47	取引関係の強化
A G S(株)	60,000	45	同上
(株)大林組	119,070	41	同上
(株)稲葉製作所	32,000	35	同上
(株)オリバー	30,030	32	同上
(株)りそなホールディングス	83,343	26	協力関係の強化
KOASWELL CO.,LTD.(韓国)	300,000	26	取引関係の強化
ナカバヤシ(株)	135,000	24	同上
オブテックス(株)	25,350	23	同上
第一生命保険(株)	275	21	協力関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	18	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサガミ(株)	50,000	16	取引関係の強化
トラスコ中山(株)	10,541	16	同上
デジタルアーツ(株)	300	11	同上
日本発條(株)	11,400	9	同上
(株)建設技術研究所	16,105	7	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	6	協力関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	4	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	339,235	1,165	協力関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,355,290	703	同上
アイカ工業(株)	264,900	539	取引関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	278	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	232	協力関係の強化
フジテック(株)	203,000	197	取引関係の強化
富士通(株)	407,142	165	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	157	協力関係の強化
(株)千葉銀行	186,098	138	同上
マックス(株)	118,371	133	取引関係の強化
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	39,900	110	協力関係の強化
東京テアトル(株)	517,000	86	取引関係の強化
(株)大林組	119,070	67	同上
A G S(株)	60,000	54	同上
(株)稲葉製作所	32,000	52	同上
(株)りそなホールディングス	83,343	44	協力関係の強化
第一生命保険(株)	275	41	同上
(株)オリバー	30,030	39	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	37	協力関係の強化
デジタルアーツ(株)	30,000	31	取引関係の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ナカバヤシ(株)	135,000	27	取引関係の強化
KOASWELL CO.,LTD.(韓国)	277,470	23	同上
トラスコ中山(株)	10,541	21	同上
アサガミ(株)	50,000	19	同上
日本発條(株)	11,400	13	同上
(株)建設技術研究所	16,105	12	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	10	協力関係の強化
(株)共成レンテム	6,600	5	取引関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	4	同上
フジコピアン(株)	20,600	3	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会における承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入しました。その後、平成22年10月16日開催の第72期定時株主総会において、同対応策を一部変更したうえで更新することについて承認を得たのに続き、平成25年9月2日開催の取締役会において、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。)を更新することを決議し、同年10月12日開催の第75期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けを行う者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」をご参照ください。)

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

八 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

二 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	97		87	5
連結子会社	35		42	2
計	132		129	8

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)および内田洋行グローバルリミテッド(香港)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、それぞれ30,000マレーシアリングgit、639,000香港ドルであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)および内田洋行グローバルリミテッド(香港)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、それぞれ33,000マレーシアリングgit、687,000香港ドルであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、次期基幹システムプロジェクト事前レビュー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月21日から平成25年7月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年7月21日から平成25年7月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在の社内規程等の見直しを計画しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 13,947	² 12,852
受取手形及び売掛金	24,059	⁴ 25,223
商品及び製品	5,577	6,542
仕掛品	3,150	4,244
原材料及び貯蔵品	381	473
繰延税金資産	1,177	1,244
短期貸付金	153	101
その他	1,292	1,279
貸倒引当金	131	75
流動資産合計	49,607	51,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,256	15,547
減価償却累計額	10,244	10,104
建物及び構築物（純額）	² 6,011	² 5,443
機械装置及び運搬具	1,493	1,727
減価償却累計額	1,321	1,444
機械装置及び運搬具（純額）	172	282
工具、器具及び備品	8,132	8,248
減価償却累計額	6,980	7,275
工具、器具及び備品（純額）	1,152	973
リース資産	60	89
減価償却累計額	19	33
リース資産（純額）	40	56
土地	² 9,312	² 8,789
建設仮勘定	73	-
有形固定資産合計	16,762	15,545
無形固定資産		
ソフトウェア	1,721	2,815
その他	118	128
無形固定資産合計	1,839	2,943
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 5,010	¹ 6,704
出資金	15	15
長期貸付金	1,497	1,796
繰延税金資産	3,095	2,643
その他	1,812	1,512
貸倒引当金	403	230
投資その他の資産合計	11,028	12,442
固定資産合計	29,630	30,932
資産合計	79,238	82,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,180	⁴ 25,867
短期借入金	² 3,485	² 3,330
1年内返済予定の長期借入金	² 799	² 759
未払費用	3,558	3,489
未払法人税等	355	578
未払消費税等	192	259
賞与引当金	1,264	1,404
工事損失引当金	95	53
その他	3,066	3,947
流動負債合計	37,998	39,692
固定負債		
長期借入金	² 1,965	² 1,205
繰延税金負債	8	19
退職給付引当金	5,726	6,138
資産除去債務	272	239
負ののれん	26	4
その他	2,743	2,647
固定負債合計	10,742	10,256
負債合計	48,740	49,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,512	21,997
自己株式	564	564
株主資本合計	29,172	29,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	1,434
為替換算調整勘定	832	407
その他の包括利益累計額合計	590	1,027
少数株主持分	1,915	2,185
純資産合計	30,497	32,870
負債純資産合計	79,238	82,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
売上高	121,294	128,186
売上原価	1, 2, 3 92,889	1, 2, 3 98,343
売上総利益	28,404	29,843
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,200	2,240
販売促進費	651	590
貸倒引当金繰入額	14	-
給料及び手当	12,255	12,568
賞与引当金繰入額	938	1,028
退職給付費用	1,720	1,441
福利厚生費	2,528	2,650
地代家賃	725	674
旅費及び交通費	1,341	1,340
減価償却費	974	1,017
その他	5,281	5,386
販売費及び一般管理費合計	3 28,632	3 28,937
営業利益又は営業損失()	228	905
営業外収益		
受取利息	48	50
受取配当金	123	120
持分法による投資利益	19	65
金型・設備使用料	133	119
不動産賃貸料	112	113
負ののれん償却額	43	21
その他	322	272
営業外収益合計	803	763
営業外費用		
支払利息	112	136
売上割引	84	74
不動産賃貸費用	42	45
為替差損	17	66
その他	109	116
営業外費用合計	365	439
経常利益	209	1,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	518
固定資産売却益	-	⁴ 303
退職給付制度改定益	-	36
訴訟損失引当金戻入額	87	-
保険解約返戻金	54	-
特別利益合計	141	858
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	-	222
事務所移転費用	⁵ 130	⁵ 50
減損損失	⁶ 5	⁶ 31
関係会社株式評価損	25	9
投資有価証券評価損	206	4
特別損失合計	368	319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16	1,768
法人税、住民税及び事業税	427	685
法人税等調整額	56	193
法人税等合計	484	492
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	500	1,276
少数株主利益	159	293
当期純利益又は当期純損失()	660	982

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	500	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156	1,199
為替換算調整勘定	50	425
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	¹ 207	¹ 1,626
包括利益	708	2,902
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867	2,600
少数株主に係る包括利益	159	301

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	3,225	3,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,225	3,225
利益剰余金		
当期首残高	22,628	21,512
当期変動額		
剰余金の配当	503	503
当期純利益又は当期純損失()	660	982
合併による増加	47	5
当期変動額合計	1,116	484
当期末残高	21,512	21,997
自己株式		
当期首残高	563	564
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	564	564
株主資本合計		
当期首残高	30,289	29,172
当期変動額		
剰余金の配当	503	503
当期純利益又は当期純損失()	660	982
合併による増加	47	5
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,116	484
当期末残高	29,172	29,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	397	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	1,192
当期変動額合計	156	1,192
当期末残高	241	1,434
為替換算調整勘定		
当期首残高	781	832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	425
当期変動額合計	50	425
当期末残高	832	407
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	383	590
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	1,617
当期変動額合計	206	1,617
当期末残高	590	1,027
少数株主持分		
当期首残高	1,793	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	270
当期変動額合計	121	270
当期末残高	1,915	2,185
純資産合計		
当期首残高	31,699	30,497
当期変動額		
剰余金の配当	503	503
当期純利益又は当期純損失（ ）	660	982
合併による増加	47	5
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	1,888
当期変動額合計	1,202	2,373
当期末残高	30,497	32,870

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16	1,768
減価償却費	1,721	1,685
減損損失	5	31
負ののれん償却額	43	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	233
工事損失引当金の増減額(は減少)	54	41
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	313	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	626	408
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	201	-
受取利息及び受取配当金	172	170
支払利息	112	136
持分法による投資損益(は益)	19	65
固定資産売却損益(は益)	-	303
投資有価証券売却損益(は益)	-	518
投資有価証券評価損益(は益)	206	4
関係会社株式評価損	25	9
売上債権の増減額(は増加)	1,877	958
たな卸資産の増減額(は増加)	1,711	2,006
仕入債務の増減額(は減少)	1,471	640
その他	869	739
小計	655	1,106
利息及び配当金の受取額	172	171
利息の支払額	112	136
訴訟和解金の支払額	225	-
法人税等の支払額	402	485
法人税等の還付額	156	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	244	703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	757	557
定期預金等の払戻による収入	1,111	1,026
有形固定資産の取得による支出	879	548
有形固定資産の売却による収入	20	1,242
無形固定資産の取得による支出	969	1,549
無形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	8	226
投資有価証券の売却による収入	-	843
貸付けによる支出	137	519
貸付金の回収による収入	194	212
その他	162	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,261	70

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80	155
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	555	799
リース債務の返済による支出	103	113
配当金の支払額	503	503
少数株主への配当金の支払額	30	30
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	886	1,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	203
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	153	626
現金及び現金同等物の期首残高	11,047	10,996
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	² 102	0
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,996	¹ 10,370

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 20社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、(株)内田洋行ITソリューションズ、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他16社であります。

当連結会計年度において、連結子会社である(株)マービーを存続会社とし、非連結子会社である館山樹脂工業(株)を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)九州ウチダシステムであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)九州ウチダシステム

主要な関連会社 (株)オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社6社および関連会社10社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品

.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

.....主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)定額法

上記以外の有形固定資産.....主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成25年7月21日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、財務諸表に与える影響は評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,237百万円	1,356百万円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
建物及び構築物	222百万円	213百万円
土地	803	803
計	1,025	1,016

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
短期借入金	260百万円	210百万円
長期借入金	45	25
(うち一年以内返済分)	(19)	(19)
計	305	235

(前連結会計年度)

上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

(当連結会計年度)

上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
受取手形割引高	22百万円	109百万円

- 4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
受取手形	- 百万円	667百万円
支払手形	-	231

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
64百万円	104百万円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
95百万円	41百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
855百万円	728百万円

- 4 固定資産売却益

当連結会計年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

- 5 事務所移転費用

前連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

主に東京地区拠点再配置に伴う引越作業費用等であります。

当連結会計年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

主に北海道支店の移転に伴う引越作業費用等であります。

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
(株)内田洋行ITソリューションズ (新潟県南魚沼市)	遊休資産	建物	2
(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	2
合計			5

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
(株)内田洋行 (東京都府中市)	事業用資産	建物	30
(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	1
合計			31

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産については売却予定のため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	493 百万円	2,312 百万円
組替調整額	206	513
税効果調整前	287	1,799
税効果額	130	599
その他有価証券評価差額金	156	1,199
為替換算調整勘定		
当期発生額	50	425
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	1
その他の包括利益合計	207	1,626

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858			52,096,858
合計	52,096,858			52,096,858
自己株式				
普通株式	1,851,993	1,248		1,853,241
合計	1,851,993	1,248		1,853,241

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月15日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.0円	平成23年7月20日	平成23年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成24年7月20日	平成24年10月16日

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858			52,096,858
合計	52,096,858			52,096,858
自己株式				
普通株式	1,853,241	1,822		1,855,063
合計	1,853,241	1,822		1,855,063

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月13日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.0円	平成24年7月20日	平成24年10月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成25年7月20日	平成25年10月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
現金及び預金勘定	13,947百万円	12,852百万円
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託	1,520	1,500
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,431	982
現金及び現金同等物	10,996	10,370

2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度において、連結子会社ウチダユニコム(株)が非連結子会社(株)静岡ユーザックを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、ウチダユニコム(株)は、合併後に商号を(株)内田洋行ITソリューションズに変更しております。

(株)静岡ユーザック

流動資産	275百万円
固定資産	6
資産合計	282
流動負債	143
固定負債	70
負債合計	213

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	595	534	60
ソフトウェア	343	305	37
合計	945	847	98

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1	1	0
合計	1	1	0

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
1年以内	105	0
1年超	0	
合計	105	0

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)
支払リース料	212	106
減価償却費相当額	200	98
支払利息相当額	5	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4．会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,947	13,947	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,059		
貸倒引当金(1)	31		
	24,028	24,028	-
(3) 短期貸付金	153	153	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,148	3,148	-
(5) 長期貸付金	1,497	1,497	-
資産計	42,775	42,775	-
(6) 支払手形及び買掛金	25,180	25,180	-
(7) 短期借入金	3,485	3,485	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	799	799	-
(9) 長期借入金	1,965	1,991	26
負債計	31,431	31,457	26
デリバティブ取引(2)	(1)	(1)	-

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成25年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,852	12,852	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	25,223 14		
	25,209	25,209	-
(3) 短期貸付金	101	101	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,629	4,629	-
(5) 長期貸付金	1,796	1,796	-
資産計	44,589	44,589	-
(6) 支払手形及び買掛金	25,867	25,867	-
(7) 短期借入金	3,330	3,330	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	759	759	-
(9) 長期借入金	1,205	1,223	18
負債計	31,163	31,181	18
デリバティブ取引(2)	(17)	(17)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成24年7月20日	平成25年7月20日
非上場株式(1)	624	718
関係会社株式(1)	1,237	1,356
出資金(2)	15	15
合計	1,877	2,090

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成24年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,059	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
合計	38,160	-	-	-

- () 長期貸付金1,497百万円については、主に関係会社に対するものであり、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,852	-	-	-
受取手形及び売掛金	25,223	-	-	-
短期貸付金	101	-	-	-
合計	38,177	-	-	-

- () 長期貸付金1,796百万円については、主に関係会社に対するものであり、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成24年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,485	-	-	-	-	-
長期借入金	799	759	405	400	400	-
合計	4,284	759	405	400	400	-

当連結会計年度(平成25年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,330	-	-	-	-	-
長期借入金	759	405	400	400	-	-
合計	4,089	405	400	400	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,910	1,224	686
債券			
その他			
小計	1,910	1,224	686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,224	1,523	298
債券			
その他	13	17	4
小計	1,237	1,540	303
合計	3,148	2,765	382

当連結会計年度(平成25年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,408	2,171	2,237
債券			
その他	8	7	0
小計	4,417	2,178	2,238
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	203	259	55
債券			
その他	7	9	2
小計	211	269	57
合計	4,629	2,448	2,180

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	844	520	2
債券			
その他			
合計	844	520	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について232百万円(その他有価証券の株式206百万円、関係会社株式25百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について14百万円(その他有価証券の株式4百万円、関係会社株式9百万円)減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	49	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	241	-	5
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	207	-	9
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	245	-	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,440	1,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,820	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企業年金制度については4社が、退職一時金制度については16社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については3社が採用しております。なお、当連結会計年度において、連結子会社2社が総合設立型厚生年金基金から脱退したことにより、特別掛金222百万円を厚生年金基金脱退損失として特別損失に計上しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

全国情報サービス産業厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	464,030	546,504
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	515,392	573,792
差引額(百万円)	51,362	27,287

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.31%(平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.31%(平成25年3月31日)

(3)補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、不足金51,362百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、不足金27,287百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

関東ITソフトウェア厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	186,189	222,956
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	186,648	206,135
差引額(百万円)	458	16,821

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.03%(平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.03%(平成25年3月31日)

(3)補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整額 9,623百万円、別途積立金3,329百万円、および不足金13,412百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金10,082百万円および当年度剰余金26,903百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

東京都家具厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	74,712	-
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	127,871	-
差引額(百万円)	53,159	-

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.42%(平成24年3月31日)

(3)補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高31,355百万円、資産評価調整額5,185百万円および不足金26,989百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

東日本文具販売厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額(百万円)	49,284	53,554
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	73,319	58,366
差引額(百万円)	24,034	4,812

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.48%(平成24年3月31日)

当連結会計年度 0.48%(平成25年3月31日)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高18,483百万円および不足金5,550百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金5,550百万円および当年度剰余金738百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
退職給付債務(百万円)	22,426	22,519
年金資産(百万円)	12,653	15,253
未積立退職給付債務(百万円)	9,772	7,265
未認識数理計算上の差異(百万円)	4,153	1,255
前払年金費用(百万円)	107	128
退職給付引当金(百万円)	5,726	6,138

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)
勤務費用(百万円)	1,007	886
利息費用(百万円)	338	199
期待運用収益(百万円)	207	211
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	586	760
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	46	30
その他(百万円)	267	264
退職給付費用(百万円)	2,038	1,930

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
1.0～2.0%	1.0～2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[前へ](#)

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
退職給付引当金	2,088百万円	2,216百万円
繰越欠損金	2,464	2,178
減価償却費	821	828
賞与引当金	476	527
固定資産未実現利益消去	447	435
投資に係る評価減	235	183
減損損失	100	114
たな卸資産	123	110
貸倒引当金	108	104
資産除去債務	165	99
その他	565	561
繰延税金資産小計	7,596	7,361
評価性引当額	2,035	1,693
繰延税金資産合計	5,560	5,667

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
不動産圧縮積立金	1,023百万円	989百万円
その他有価証券評価差額金	138	739
資産除去債務	93	20
その他	41	50
繰延税金負債合計	1,295	1,800
繰延税金資産の純額	4,264	3,867

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年7月20日)	当連結会計年度 (平成25年7月20日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を 省略しております。	38.0%
(調整)		
評価性引当額		22.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		6.7%
持分法による投資利益		1.4%
負ののれん償却額		0.5%
受取配当金等連結消去による影響		5.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.1%
復興特別法人税分の税率差異		4.9%
住民税均等割		4.4%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.8%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日）

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が336百万円減少し、法人税等調整額が356百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

当連結会計年度の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工、及び公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及び首都圏大手企業向けのオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,348	41,010	35,882	120,240	1,053	121,294		121,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	367	102	1,096	2,921	4,018	4,018	
計	43,974	41,377	35,984	121,337	3,975	125,312	4,018	121,294
セグメント利益又は 損失()	845	1,713	373	494	135	359	131	228
セグメント資産	20,033	28,075	19,587	67,696	4,567	72,264	6,974	79,238
その他の項目								
減価償却費	642	496	445	1,583	137	1,721		1,721
減損損失	0	0	3	5		5		5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766	643	612	2,022	7	2,029		2,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,974百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,301	41,870	38,029	127,201	985	128,186		128,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	677	231	103	1,012	3,098	4,110	4,110	
計	47,979	42,101	38,132	128,213	4,083	132,297	4,110	128,186
セグメント利益又は 損失()	1,042	1,226	847	663	149	813	92	905
セグメント資産	21,774	28,997	22,042	72,814	3,978	76,792	6,026	82,819
その他の項目								
減価償却費	599	507	485	1,593	92	1,685		1,685
減損損失	14	10	7	31		31		31
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	909	747	705	2,363	26	2,390		2,390

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,026百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連事業	オフィス関連事業	情報関連事業	計			
当期償却額		19	23	43			43
当期末残高		23	3	26			26

当連結会計年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連事業	オフィス関連事業	情報関連事業	計			
当期償却額		11	10	21			21
当期末残高		11	7	4			4

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	50 29	長期貸付金 未収入金	1,430 1

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,430	平成23年3月 リスケジュールにつき 協議中	土地・建物 機械設備

当連結会計年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	100	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	350 32	長期貸付金 未収入金	1,780 2

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。

なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

使途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,430	平成23年3月 リスケジュールにつき 協議中	土地・建物 機械設備
設備資金	350	平成26年6月 (一括返済)	機械設備・金型等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
1株当たり純資産額	568円88銭	1株当たり純資産額	610円74銭
1株当たり当期純損失	13円15銭	1株当たり当期純利益	19円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当連結会計年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
当期純利益または当期純損失() (百万円)		660		982
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失() (百万円)		660		982
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
普通株式の期中平均株式数(株)		50,244,635		50,242,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,485	3,330	1.241	
1年以内に返済予定の長期借入金	799	759	1.676	
1年以内に返済予定のリース債務	103	118		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,965	1,205	1.659	平成26年8月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	197	178		平成26年8月～ 平成34年2月
其他有利子負債 4	2,274	2,298	0.195	
合計	8,826	7,890		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	405	400	400	
リース債務	92	41	23	10

- 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。
- 其他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	27,806	55,681	97,718	128,186
税金等調整前四半期(当期)純利益 または税金等調整前四半期純損失 ()(百万円)	742	683	878	1,768
四半期(当期)純利益または 四半期純損失()(百万円)	836	641	243	982
1株当たり四半期(当期)純利益 または四半期純損失()(円)	16.65	12.76	4.84	19.56

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益または 四半期純損失()(円)	16.65	3.89	17.60	14.72

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300	1,845
受取手形	¹ 5,297	^{1, 3} 4,565
売掛金	¹ 9,046	¹ 9,617
リース投資資産	2	1
商品	4,316	5,251
仕掛品	2,748	3,853
前渡金	24	18
前払費用	97	93
繰延税金資産	857	792
関係会社短期貸付金	40	475
未収入金	552	436
未収還付法人税等	23	28
その他	75	57
貸倒引当金	89	64
流動資産合計	27,293	26,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,096	11,324
減価償却累計額	7,165	6,921
建物(純額)	4,930	4,403
構築物	430	394
減価償却累計額	365	348
構築物(純額)	65	45
車両運搬具	29	21
減価償却累計額	17	16
車両運搬具(純額)	11	4
工具、器具及び備品	6,284	6,396
減価償却累計額	5,302	5,567
工具、器具及び備品(純額)	982	829
土地	7,599	6,937
建設仮勘定	18	-
有形固定資産合計	13,608	12,220
無形固定資産		
ソフトウェア	1,501	2,504
電話加入権	40	38
その他	15	19
無形固定資産合計	1,557	2,561

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,634	5,143
関係会社株式	4,923	4,923
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	2,190	2,460
破産更生債権等	332	199
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	2,106	1,600
敷金及び保証金	408	543
その他	115	75
貸倒引当金	367	213
投資その他の資産合計	13,350	14,739
固定資産合計	28,516	29,522
資産合計	55,809	56,494
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 871	1, 3 889
買掛金	1 17,330	1 17,050
短期借入金	2,940	2,940
1年内返済予定の長期借入金	780	740
リース債務	1	1
未払金	971	1,423
未払費用	1 1,878	1 1,749
未払法人税等	106	114
未払消費税等	48	49
前受金	1,081	1,201
預り金	221	231
賞与引当金	553	564
工事損失引当金	76	49
流動負債合計	26,860	27,005
固定負債		
長期借入金	1,940	1,200
リース債務	1	-
退職給付引当金	3,580	4,193
資産除去債務	61	56
長期預り保証金	2,287	2,268
その他	30	22
固定負債合計	7,900	7,740
負債合計	34,761	34,745

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,792	1,609
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	3,623	3,357
利益剰余金合計	12,694	12,244
自己株式	530	531
株主資本合計	20,792	20,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	1,405
評価・換算差額等合計	255	1,405
純資産合計	21,048	21,748
負債純資産合計	55,809	56,494

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
売上高	78,281	81,751
売上原価		
商品期首たな卸高	5,519	7,065
他勘定受入高	³ 2,287	³ 2,530
当期商品仕入高	⁶ 60,740	⁶ 64,538
合計	68,547	74,134
他勘定振替高	⁴ 138	⁴ 76
商品期末たな卸高	¹ 7,065	¹ 9,105
売上原価合計	² 61,344	² 64,952
売上総利益	16,937	16,798
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,987	2,019
販売促進費	948	974
貸倒引当金繰入額	7	-
給料及び手当	5,539	5,456
賞与引当金繰入額	456	470
退職給付費用	1,275	1,372
福利厚生費	1,134	1,148
地代家賃	346	290
旅費及び交通費	802	787
減価償却費	762	808
研究開発費	813	718
事務委託費	894	822
その他	3,060	3,192
販売費及び一般管理費合計	⁵ 18,015	⁵ 18,061
営業損失()	1,078	1,263
営業外収益		
受取利息	96	67
受取配当金	196	343
仕入割引	16	10
不動産賃貸料	216	228
金型・設備使用料	142	133
雑収入	338	304
営業外収益合計	⁷ 1,007	⁷ 1,087
営業外費用		
支払利息	99	125
売上割引	127	126
不動産賃貸費用	112	115
貸倒引当金繰入額	1	3
雑損失	74	67
営業外費用合計	⁸ 414	⁸ 438
経常損失()	485	613

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	514
固定資産売却益	-	⁹ 303
関係会社事業損失引当金戻入額	874	-
貸倒引当金戻入額	600	-
抱合せ株式消滅差益	¹⁰ 112	-
訴訟損失引当金戻入額	87	-
特別利益合計	1,673	817
特別損失		
事務所移転費用	¹¹ 98	¹¹ 41
減損損失	¹² 1	¹² 31
関係会社株式評価損	1,607	9
投資有価証券評価損	206	-
特別損失合計	1,913	82
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	725	120
法人税、住民税及び事業税	50	70
法人税等調整額	15	3
法人税等合計	65	67
当期純利益又は当期純損失 ()	790	53

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
当期首残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,653	1,792
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	138	-
不動産圧縮積立金の取崩	-	182
当期変動額合計	138	182
当期末残高	1,792	1,609
別途積立金		
当期首残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,110	6,110
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,056	3,623
当期変動額		
剰余金の配当	503	503
当期純利益又は当期純損失()	790	53
不動産圧縮積立金の積立	138	-
不動産圧縮積立金の取崩	-	182
当期変動額合計	1,432	266
当期末残高	3,623	3,357

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,987	12,694
当期変動額		
剰余金の配当	503	503
当期純利益又は当期純損失()	790	53
不動産圧縮積立金の積立	-	-
不動産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,293	449
当期末残高	12,694	12,244
自己株式		
当期首残高	530	530
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	530	531
株主資本合計		
当期首残高	22,086	20,792
当期変動額		
剰余金の配当	503	503
当期純利益又は当期純損失()	790	53
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,293	449
当期末残高	20,792	20,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	405	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,150
当期変動額合計	150	1,150
当期末残高	255	1,405
評価・換算差額等合計		
当期首残高	405	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,150
当期変動額合計	150	1,150
当期末残高	255	1,405
純資産合計		
当期首残高	22,492	21,048
当期変動額		
剰余金の配当	503	503
当期純利益又は当期純損失()	790	53
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	150	1,150
当期変動額合計	1,444	700
当期末残高	21,048	21,748

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)定額法

上記以外の有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
受取手形	1,263百万円	916百万円
売掛金	1,216	1,424
支払手形	820	845
買掛金	1,828	1,809
未払費用	312	294

2 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
ウチダスペクトラム(株)(営業債務)	5,082百万円	6,125百万円
内田洋行グローバルリミテッド (営業債務)	15	36
内田洋行グローバルリミテッド (商業手形割引)	24	10

3 事業年度末日満期手形処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
受取手形	- 百万円	723百万円
支払手形	-	230

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
	54百万円	61百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
	76百万円	37百万円

3 他勘定受入高は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

販売費及び一般管理費より振替 2,287百万円

システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる人件費等866百万円、および減価償却費371百万円が他勘定受入高に含まれております。

文部科学省から受託した採点事業に係わる人件費等874百万円が他勘定受入高に含まれております。

不動産賃貸に係わる減価償却費87百万円が他勘定受入高に含まれております。

当事業年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

販売費及び一般管理費より振替 2,530百万円

システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる人件費等882百万円、および減価償却費329百万円が他勘定受入高に含まれております。

文部科学省から受託した採点事業に係わる人件費等1,202百万円が他勘定受入高に含まれております。

不動産賃貸に係わる減価償却費74百万円が他勘定受入高に含まれております。

4 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
販売費及び一般管理費へ振替	78百万円	49百万円
営業外費用へ振替	13	21
工具、器具及び備品へ振替	21	1
その他	25	4
計	138	76

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
	813百万円	718百万円

6 関係会社からの仕入高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
	14,150百万円	15,943百万円

7 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
受取利息	95百万円	66百万円
受取配当金	86	238
不動産賃貸料	166	180
その他	214	205

8 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	当事業年度 (自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)
売上割引	55百万円	67百万円

9 固定資産売却益

当事業年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

主に土地、建物及び構築物の売却によるものであります。

10 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

当社の連結子会社であった株式会社アールディーを吸収合併したことによるものであります。

11 事務所移転費用

前事業年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

主に東京地区拠点再配置に伴う引越作業費用等であります。

当事業年度(自 平成24年 7月21日 至 平成25年 7月20日)

北海道支店の移転に伴う引越作業費用等であります。

12 減損損失

前事業年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	1
合計			1

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当事業年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 府中市	事業用資産	建物	30
東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	1
合計			31

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の事業用資産については売却予定のため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、31百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,761,941	1,248	-	1,763,189

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

当事業年度(自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,763,189	1,822	-	1,765,011

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	573	514	59
ソフトウェア	343	305	37
合計	923	826	97

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	1	1	0
合計	1	1	0

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
1年以内	104	0
1年超	0	-
合計	104	0

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)	当事業年度 (自平成24年7月21日 至平成25年7月20日)
支払リース料	207	104
減価償却費相当額	195	97
支払利息相当額	4	0

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	514	310
関連会社株式			
合計	203	514	310

当事業年度(平成25年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	930	727
関連会社株式			
合計	203	930	727

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
子会社株式	4,627	4,617
関連会社株式	92	102
合計	4,719	4,719

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
退職給付引当金	1,288百万円	1,501百万円
繰越欠損金	1,442	1,234
投資に係る評価減	1,005	981
減価償却費	707	705
賞与引当金	210	214
貸倒引当金	96	99
商品評価減	67	56
その他	303	265
繰延税金資産小計	5,122	5,058
評価性引当額	1,073	1,047
繰延税金資産合計	4,049	4,010

繰延税金負債

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
不動産圧縮積立金	922百万円	889百万円
その他有価証券評価差額金	144	718
その他	19	10
繰延税金負債合計	1,086	1,617
繰延税金資産の純額	2,963	2,392

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年7月20日)	当事業年度 (平成25年7月20日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		61.9%
復興特別法人税分の税率差異		53.8%
住民税均等割		41.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		87.9%
評価性引当額		23.1%
未払法人税等充当差額		22.5%
税額控除による影響額		5.0%
その他		1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日	38.0%
平成27年7月21日以降	35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が259百万円減少し、法人税等調整額が280百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)		当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)	
1株当たり純資産額	418円17銭	1株当たり純資産額	432円11銭
1株当たり当期純損失	15円70銭	1株当たり当期純利益	1円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	当事業年度 (自 平成24年7月21日 至 平成25年7月20日)
当期純利益または当期純損失() (百万円)	790	53
普通株式に係る当期純利益 または当期純損失() (百万円)	790	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,334,687	50,332,977

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス(株)	339,235	1,165
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,355,290	703
		アイカ工業(株)	264,900	539
		凸版印刷(株)	385,000	278
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	232
		フジテック(株)	203,000	197
		(株)クオリ	43,000	178
		富士通(株)	407,142	165
		(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	157
		(株)千葉銀行	186,098	138
		マックス(株)	118,371	133
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	110
		(株)セイビ	3,600	100
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100
		日立物流オリエントロジ(株)	50,400	93
		東京テアトル(株)	517,000	86
		(株)大林組	119,070	67
		A G S(株)	60,000	54
		(株)稲葉製作所	32,000	52
その他(76銘柄)	1,535,242	589		
計		6,713,118	5,143	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,096	39	811 (30)	11,324	6,921	279	4,403
構築物	430		36	394	348	11	45
車両運搬具	29		8	21	16	4	4
工具、器具及び備品	6,284	236	124	6,396	5,567	381	829
土地	7,599	4	667	6,937			6,937
建設仮勘定	18		18				
有形固定資産計	26,459	280	1,665 (30)	25,074	12,854	676	12,220
無形固定資産							
ソフトウェア	2,382	1,583	17	3,949	1,445	577	2,504
電話加入権	40		1 (1)	38			38
その他	49	9		58	39	5	19
無形固定資産計	2,472	1,592	18 (1)	4,046	1,484	583	2,561
長期前払費用	1		0	0			0

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
 2 建物の当期減少額は、札幌物流センター売却481百万円、北海道支店社屋売却265百万円等によるものであります。
 3 土地の当期減少額は、札幌物流センター売却350百万円、北海道支店社屋売却317百万円によるものであります。
 4 ソフトウェアの当期増加額は、次期基幹システム関係1,046百万円、絆 開発151百万円等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	456	64	150	92	277
賞与引当金	553	564	553		564
工事損失引当金	76	37	64		49

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(67百万円)、および回収による取崩額(25百万円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	146
普通預金	183
別段預金	0
金銭信託	1,500
預金計	1,830
現金	15
合計	1,845

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	296
大阪ウチダシステム(株)	264
(株)ウチダシステムソリューション	212
(株)有隣堂	165
(株)日興商会	156
その他	3,470
合計	4,565

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 8月 満期	2,075
” 9月 ”	1,643
” 10月 ”	680
” 11月 ”	164
合計	4,565

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば8月は7月21日より8月20日までであります。

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)東京ウチダシステム	520
ウチダエスコ(株)	293
(株)静岡産業社	193
(株)内田洋行ITソリューションズ	187
東京都住宅供給公社	165
その他	8,256
合計	9,617

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,046	85,919	85,348	9,617	89.87	39.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)商品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	3,170
教育関連機器	1,161
情報関連機器	919
合計	5,251

(オ)仕掛品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	67
教育関連機器等	3,728
情報関連機器およびシステム開発	58
合計	3,853

固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)サンテック	1,391
(株)内田洋行ITソリューションズ	1,088
(株)内田洋行ITソリューションズ西日本	810
内田洋行グローバルリミテッド	230
(株)ウチダテクノ	213
その他	1,188
合計	4,923

流動負債

(ア)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	845
(株)大塚商会	13
(株)クマヒラ	11
パシフィックサプライ(株)	8
(株)ミカサ	4
その他	4
合計	889

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 8月満期	534
" 9月 "	189
" 10月 "	163
" 11月 "	2
合計	889

(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	7,466
富士通(株)	1,758
ソフトバンクBB(株)	815
(株)サンテック	597
(株)富士通マーケティング	471
その他	5,941
合計	17,050

(ウ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	980
(株)りそな銀行	510
(株)三井住友銀行	450
(株)三菱東京UFJ銀行	340
(株)みずほ銀行	260
その他	400
合計	2,940

固定負債

(ア)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	18,607
年金資産	13,129
未認識数理計算上の差異	1,284
合計	4,193

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|--|---|----------------------------|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報
告書の確認書 | 事業年度
(第74期) | 自
至 | 平成23年7月21日
平成24年7月20日 | 平成24年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第74期) | 自
至 | 平成23年7月21日
平成24年7月20日 | 平成24年10月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第75期
第1四半期
第75期
第2四半期
第75期
第3四半期 | 自
至
自
至
自
至 | 平成24年7月21日
平成24年10月20日
平成24年10月21日
平成25年1月20日
平成25年1月21日
平成25年4月20日 | 平成24年12月4日
関東財務局長に提出。
平成25年3月6日
関東財務局長に提出。
平成25年6月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成24年10月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年10月12日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成24年7月21日から平成25年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成25年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成25年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成25年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年10月12日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成24年7月21日から平成25年7月20日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成25年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。